

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1124-5	(H.24)No.	1124-5
-----------	--------	-----------	--------

事務事業名 都市計画総務一般経費(用途地域等見直し業務)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市計画室	我山 博章	63-7764
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 23 年度 ~ 平成 26 年度	都市計画法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	1	土地利用
	小施策	1	計画的な土地利用
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	410501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	都市計画総務費
項	都市計画費	(小事業名)
目	都市計画総務費	都市計画総務一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>「名張市都市マスタープラン」の方針に基づき、無秩序な開発を抑制し、まとまりのある市街地と集落の形成を目指し、既存の用途地域の見直しや拡大等に加え、住環境の維持・保全の観点から、特定用途制限地域や地区計画制度など、地域の実情に応じた土地利用規制を導入する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>「名張市都市マスタープラン」に掲げた集約連携型都市の実現を目指し、秩序ある土地利用を促進するため、適切な土地利用規制・誘導を図ることを目的とする。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・現行用途地域見直し試案の作成 ・用途地域拡大試案の作成 ・特定用途制限地域試案の作成 ・地区計画試案の作成 委託料: 5,250千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・現行用途地域見直し試案の作成 ・用途地域拡大試案の作成 ・特定用途制限地域試案の作成 ・地区計画試案の作成 委託料: 5,000千円 ・都市計画審議会小委員会等の運営 報酬: 196千円 旅費: 36千円 他	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	5,250千円	5,292千円	14,750千円	5,200千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 5,250	5,292	14,750	5,200	0
人工数					
職員	1.10人	1.05人	1.05人	1.00人	
臨時職員等		0.05人	0.05人		
概算人件費	(0千円) 8,030千円	7,750千円	7,750千円	7,300千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 13,280千円	13,042千円	22,500千円	12,500千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数(延べ値)	-	-	-	-	68
	実績		8	23	28	37	
成果指標	目標	秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合	-	-	-	-	50.0
	実績		47.5	49.4	52.3	53.8	
成果指標	目標	自分が住む地域におけるまち並みなど景観や環境が良好であると感じる市民の割合	-	-	-	-	69.0
	実績		65.5	72.0	71.5	69.0	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>現行用途地域指定の見直し、用途地域指定の拡大、特定用途制限地域等の事務素案の検討を進めた。</p>	<p>前年度に引き続き、現行用途地域指定の見直し、用途地域の拡大、特定用途制限地域等の検討を進め、事務素案を作成する。</p>

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>・地方分権の推進、少子高齢化、人口減少などを背景に、都市計画法の改正や都市計画制度の運用等が大きく変化している。 ・本市においても人口が減少傾向に転じるなど、これまでの成長志向からストックの活用など、成熟志向や質の向上といった考え方が求められている。</p>	<p>・用途地域無指定の大規模住宅地等への用途地域指定及び地区計画の導入。 ・土地利用の現況を踏まえた用途地域の見直し。 ・他法令による土地利用規制との整合性の確保。</p>

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
<p>(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="検討余地がある"/></p>	<p>都市計画制度の理解を深め円滑な業務推進に努める。</p>
<p>(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="検討余地がある"/></p>	<p>地域ビジョンの策定など、地域のまちづくり活動と連携を図る。</p>
<p>(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="できない"/></p>	
<p>(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない <input type="text" value="ある"/></p>	
<p>(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) <input type="text" value="反映を予定"/></p>	<p>地域ビジョンの策定など、地域のまちづくり活動と連携を図る。</p>
<p>(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="検討余地がある"/></p>	<p>都市計画法に基づく手続きのみならず、広く市民の意見を反映できる措置を講じる。</p>

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

<p>[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) <input type="text" value="継続(現行)"/></p> <p>「継続(現行)」の場合のみ理由を記載</p> <p>都市計画法に基づく手続きのみならず、事務素案の段階などにおいて、地域懇談会やパブリックコメントなど広く意見を反映できる措置を講じる。</p>

特記事項

<p> </p>
